

# 令和3事業年度保健医療情報会計

## 社会保障・税番号制度準備勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度保健医療情報会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			2,205,157
現金及び預金			2,204,339
	普通預金	2,204,339	
その他の流動資産			817
	その他の未収入金	817	
<b>固 定 資 産</b>			9,660,941
有形固定資産			572,884
工具器具備品			779,010
減価償却累計額			△ 206,125
無形固定資産			9,084,805
ソフトウェア			7,859,192
ソフトウェア仮勘定			1,225,612
投資その他の資産			3,251
前払年金費用			3,251
資 産 合 計			11,866,099

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>			千円
未払金			2,179,646
			2,167,999
	未払金	1,949,103	
	その他の未払金	218,896	
賞与引当金			9,578
その他の流動負債			2,069
	未払費用	1,398	
	預り金	670	
<b>固定負債</b>			36,936
退職給付引当金			36,936
負債合計			2,216,583
差引正味財産			9,649,515

令和3事業年度保健医療情報会計  
社会保障・税番号制度準備勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
1 現金及び預金			2,204,339	1 未払金			2,167,999
2 その他の流動資産			817	2 賞与引当金			9,578
流動資産合計			2,205,157	3 その他の流動負債			2,069
				流動負債合計			2,179,646
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>			
1 有形固定資産				退職給付引当金			36,936
工具器具備品		779,010		固定負債合計			36,936
減価償却累計額		△ 206,125	572,884	負債合計			2,216,583
有形固定資産合計			572,884	(資本の部)			
2 無形固定資産				<b>利益剰余金</b>			
(1) ソフトウェア			7,859,192	1 任意積立金			
(2) ソフトウェア仮勘定			1,225,612	別途積立金			7,768,880
無形固定資産合計			9,084,805	2 当期末処分利益			1,880,635
3 投資その他の資産				利益剰余金合計			9,649,515
前払年金費用			3,251	資本合計			9,649,515
投資その他の資産合計			3,251				
固定資産合計			9,660,941				
<b>資産合計</b>			11,866,099	<b>負債・資本合計</b>			11,866,099

令和3事業年度保健医療情報会計  
社会保障・税番号制度準備勘定損益計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
Ⅰ 業 務 収 益			
1		4,577,002	
2		410,219	4,987,221
Ⅱ 業 務 費 用			
1		101,553	
2		15,444	
3		9,578	
4		15,683	
5		16,949	
6		691,594	
7		414,754	
8		1,313,581	
9		218,896	
10	※1	259,763	3,057,799
業 務 利 益			1,929,421
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			1,929,421
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		48,786	48,786
当 期 純 利 益			1,880,635
当 期 未 処 分 利 益			1,880,635

令和3事業年度保健医療情報会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月1日)  
 (至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		4,577,002
地域診療情報連携推進費補助金収入		410,219
保健医療情報利活用推進関連事業収入		13,079
人件費の支出		△ 164,940
その他の業務支出		△ 3,071,172
小 計		1,764,187
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,764,187
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△ 25,796
定期預金の払戻による収入		25,796
有形固定資産の取得による支出		△ 135,301
無形固定資産の取得による支出		△ 5,818,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,953,330
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 4,189,143
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,393,483
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	2,204,339

令和3事業年度保健医療情報会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定利益処分計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,880,635,222
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="border-bottom: 1px solid black;">1,880,635,222</span> <span style="border-bottom: 1px solid black;">1,880,635,222</span> </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>





<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 ( 自 令和3年4月 1日 ) ( 至 令和4年3月31日 )
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度562,802千円、当該事業年度51,680千円)及び「情報提供手数料支出」(前事業年度775,923千円、当該事業年度61,892千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 ( 自 令和3年4月 1日 ) ( 至 令和4年3月31日 )
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が120千円増加し、業務利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ120千円減少しております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和3年4月1日)	
(至 令和4年3月31日)	
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
建物附属設備 (可動間仕切り)	1,941
工具器具備品 (サーバー等)	46,845
計	48,786

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,204,339 千円
現金及び現金同等物	2,204,339

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 54,167	千円
勤務費用	△ 15,325	
利息費用	△ 270	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,258	
退職給付の支払額	7,721	
期末における退職給付債務	△ 66,301	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,645	千円
期待運用収益	550	
事業主からの拠出額	1,721	
数理計算上の差異の当期発生額	7,929	
退職給付の支払額	△ 5,619	
期末における年金資産	24,227	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 25,143	千円
ロ. 年金資産	24,227	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 41,157	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 42,073	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,389	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 33,684	
チ. 前払年金費用	3,251	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 36,936	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,635	千円
利息費用	270	
期待運用収益	△ 550	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,327	
退職給付費用	15,683	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%